

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	給与費	人件費	3,646,667	3,456,441	健康福祉部民生費関係職員人件費	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	47,202	36,291	・健康福祉部(本庁)民生関係の管理運営に関する経費・東日本大震災関係経費●負担区分、財源積算・県費10/10・諸収入(雇用保険料自己負担金)・災害救助費負担金	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	27,348	27,327	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に関する経費●負担区分、財源積算・県費10/10・諸収入(雇用保険料自己負担金)	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,122	2,110	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行うための経費。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	400	400	健康福祉部長、医療対策局長及び子ども・家庭局長の交際費	その他
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	2,678	0	1厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費1)福祉行政報告例2)国民生活基礎調査3)社会福祉施設等調査4)介護サービス施設・事業所調査5)地域児童福祉事業等調査6)社会保障制度企画調査2厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	5,076	5,076	社会福祉全般に関すること、民生委員・児童委員候補者の審査に関すること、身体障害者福祉法等に基づく審査に関すること、児童福祉に関すること、高齢者福祉に関することを調査審議する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	48,689	15,240	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館維持に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	327,908	324,800	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。●負担区分、財源積算県費(法人県民税超過課税分)諸収入(基金利子)●根拠法令(要綱)及び条項三重県福祉基金条例	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会の福祉活動指導員の設置費について補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,097	238,097	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	27,635	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,771	1,296	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。・ブロック研修会・会長研修会・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	400	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域支え合い体制づくり事業費	202,525	0	高齢者、障がい者等、地域社会とのつながりや支援が必要な人々を地域社会において支えていくため、市町、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的の事業の立ち上げ支援など、地域における日常的な支え合い活動を行う体制を整備します。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護施設整備事業費	15,000	15,000	刑務所出所者等のうち頼るべき者がおらず住む場所がないなどの理由により自立更正が困難な者の早期の社会復帰と自立更正を図るため、更生保護法人三重県更生保護会が行う更生保護施設の建替にかかる費用の一部に対し補助する。	支え合いの福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	8,376	3,381	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	805	805	地域福祉活動を推進啓発するための活動を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	2,380	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童に対し図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。(事業の種類)・被保護世帯児童支援事業・施設入所児童歳末支援事業・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	50,269	3,719	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。(生活福祉資金の種類)生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度金等	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	住宅手当緊急特別措置事業費	216,883	0	離職等により、住宅を喪失した者もしくは喪失のおそれのある者に対して住宅手当を給付することで、安定した住居を確保し、就労支援員等を活用して就労支援を行う。また、各市町で実施する住宅手当緊急特別措置事業等に関する経費について助成を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	26,500	0	高齢であり、又は障がい有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な援助を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	311,640	311,640	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	30,877	3,577	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の確保や福祉人材の就労を促進するとともに、社会福祉法人等に対し、人材確保に関する相談援助、無料職業紹介事業等により、福祉人材確保対策の推進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉施設経営指導事業費補助金	4,683	0	社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上をめざして、各法人・施設が行う運営の取り組みに関し、専門家による指導・援助を行う体制を整備し、社会福祉施設経営全般の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	376	376	介護福祉士等修学資金貸付事業費にかかる平成22年度セーフティネット支援対策事業の前年度精算による国庫返還金	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	2,585	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図ります。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	16,595	3,436	社会福祉関係の多様な研修等、社会福祉研修センターの事業に対し補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上と社会福祉事業全体の質の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	839	416	だれもが自由に移動し、社会参加できるまちづくりを計画的、総合的に進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会などを開催します。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのネットワークづくり推進事業費	3,622	0	ユニバーサルデザインの「意識づくり」を進めるため、学校出前事業やまちづくり賞などの取り組みを通じ、ユニバーサルデザインアドバイザー、市町、社会福祉協議会、NPOなどの地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進します。	支え合いの福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	パーキングパーミット制度展開事業費	39,838	0	身体障がいのある方や妊産婦の方などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、車いす使用者用駐車区画等を導入し、さまざまな主体と連携して制度の定着に向けた普及啓発活動を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	2,600	0	誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、事業者や設計者等への研修会の開催やマニュアルの配布を通して、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づく整備基準等の周知、徹底を図ります。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	54	54	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者や路線バス事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業やノンステップバスの購入を促進する。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	7,914	3,957	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。・運営適正化委員会の設置・事務局の設置苦情の受付解決方法の決定苦情の件数、処理結果等の公表広報、啓発活動事業経営者に対する研修、巡回指導調査研究指導	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	127,535	58,981	判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が基幹的な市社会福祉協議会に設置する「地域権利擁護センター」の運営費や専門員等の養成や相談支援等にかかる経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	528	0	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、成年後見制度の利用推進等に向けた検討を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家族の絆強化事業費	17,000	16,700	家族が互いの理解を深める機会として、企業、団体、大学などさまざまな主体と連携し、家族が一緒に参加し、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。また、地域全体で家族を支え、その絆を深めるため、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動促進、加入企業等の増加に向けての広報活動等を実施します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	企業の次世代育成支援事業費	2,822	2,822	企業が行う従業員の家族の絆を深めるため、「家族の日」の取組を促進するなど、子どもが育つ場としての家庭の重要性を再認識する気運の醸成を図ります。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家庭の養育力向上事業費	5,183	4,034	家族が互いの思いを交し合う一詩コンクールの実施や、子どもの育ちを理解し、必要な役割を果たしていくための「みえの子育ちサポーター」の養成などに取り組みます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども専用電話相談事業費	15,860	7,142	子どもの悩みに継続的に寄り添い、各専門機関と連携して子どもを支えるため、「三重県子ども条例」に基づいて設置した子ども専用相談電話による対応を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども施策総合推進調整事業費	952	952	各部局で「三重県子ども条例」に則した取組が進むよう、「三重県子ども・青少年施策総合推進本部」において、情報共有、内容検討、調整を行うとともに、県の行う施策の実施状況を公表します。また、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集めます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子育て・子育て支援情報発信事業費	2,591	0	家族をはじめ、子どもにかかわるさまざまな大人に向けて、子どもの育ちや子育てにかかる正しい情報や地域の子育て子育て支援活動情報などが届くよう、情報誌やホームページにより、必要な広報、情報提供を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	280,093	279,093	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を市町国保及び国保組合が実施するにあたり、それに要する費用の一部を負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	1,176	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価」制度の普及促進を図る。「みえ福祉第三者評価」制度が適切、円滑に実施できるよう、評価基準等委員会を開催する。・第三者評価機関の評価調査者の養成及び質の維持・向上を図るため、評価調査者研修等を実施するほか、福祉事業所サービス事業者向けセミナーを開催する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	次世代育成関係雇用対策事業費	子育てサポート推進緊急雇用創出事業費	2,467	2,467	「みえの子育てサポーター」の拡大をめざし、協力企業の設定などにより積極的な養成を図る。また、サポーターが大きく増える中での情報共有や活動促進を行うためのルート確保、サポーター活用の促進にかかる市町等への働きかけなどを行う。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	次世代育成関係雇用対策事業費	子育て家庭応援事業緊急雇用創出事業費	2,145	2,145	県民への「家庭の日」特別サービスの周知及びクーポンカードの発行業務、会員企業のサービス情報の更新を行う。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	療育環境整備事業費	子どもの発達支援体制強化検討事業費	5,183	0	子どもの発達支援体制の強化を図るため、草の実りハビリテーションセンターと小児心療センターあすなろ学園の専門性を活かし、支援体制の強化及び地域の関係機関との連携構築に取り組みます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	療育環境整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	106,537	295	子どもの心身の発達支援体制の強化をめざして、県立草の実りハビリテーションセンター及び県立小児心療センターあすなろ学園の一体的整備に向け、必要な調査や基本設計等を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,239,775	2,228,936	障がい(児)者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	9,606	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	5,765	5,180	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、及び圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。・障害者自立支援法に基づく「障害者介護給付費等不服審査会」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	2,016	2,016	身体障害者手帳、療育手帳の交付にかかる事務費を計上します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	204,983	57,364	・障害福祉圏域ごとに3障がいの総合的な相談支援センターを設置し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、専門性の高い相談支援事業として、自閉症・発達障がい支援センター運営事業、高次脳機能障がい者生活支援事業、重症心身障がい(者)相談支援事業を行います。また、地域における相談支援体制の調整・支援を行うために、圏域ごとにアドバイザーの配置等を行います。・障がい者が安心して地域で生活できるよう、ピアカウンセラー・ピアサポーター養成事業を実施します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,973	6,499	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	267,839	267,839	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者自立支援緊急対策助成事業費	128,952	7,887	障害者自立支援法での新しい障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業を実施した場合の、平成24年2月～3月の福祉サービス提供分の一部支払い分等を計上しています。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	11,268	5,609	発達障がい児の早期発見や幼児期から青年期までのとぎれのない総合的な支援を行うため、市町とともに相談・支援体制一元化への取組を行うとともに、人材育成などを進めます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,541	176	障害者虐待防止防止法の施行に基づき、相談窓口、事業所の管理者、従業者への研修事業を実施します。障がいの地域生活移行推進に関するフォーラムを開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	224,547	168	1グループホーム等緊急整備事業グループホーム等の定員を増やすため、改修及び新規整備費用を補助します。2重度障がい者等自立生活応援事業3重度障がい児等地域移行推進事業4施設整備	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	4,848,345	4,769,390	1障害者介護給付費負担金障害者自立支援法に基づき市町が支出する介護給付費等の一部を負担します。2障がい児(者)通所(通園)施設医療的ケア支援事業医療が必要な障がい児(者)がデイサービス等を利用する場合、看護師の配置に要する費用を補助します。3療養介護等審査手数料療養介護医療等にかかる審査支払事務を委託します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	292,708	292,708	一般医療ですでに治療した障がいに対し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために行う更生医療に要する費用の一部を負担します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	87,339	87,339	身体障がい児(者)に車いす等の補装具を交付又は修理する費用を市町に補助する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	39,238	8,686	全庁的な障がい者支援施策の総合的な取組の中心課題である障がい者の就労支援を進めるため、以下の事業を実施します。①施設を退所後、一般就労し、元施設の支援を希望する者に支援を行うことで就労の定着化を図ります。②県機関内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。③福祉事業所における障がい者の工賃アップに資するため経営コンサルタント派遣、複数の事業所で連携して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営、障がいのある人もない人も共に働く社会的事業所への支援等を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	85,774	21,750	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。特別障害者手当・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者障害児福祉手当・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者経過的福祉手当・・従来の福祉手当受給者で、特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	341,631	67,956	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛け金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進を図る。採択基準加入資格65歳未満の保護者で一定要件掛金年齢に応じ5,600円～23,300円2口まで年金額1口につき(月額)2万円弔慰金加入期間により3～25万円脱退一時金加入期間により4.5～25万円	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	31,206	14,769	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	72,152	40,933	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、①点字刊行物や録音物の作成、貸出②点訳、朗読奉仕員の育成指導③文化レクリエーション活動④生活相談、生活訓練などの支援を行う県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	21,791	10,896	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ環境整備促進事業費	10,000	10,000	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツ団体の育成、支援を行い、障害者スポーツの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりを行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	5,120	5,120	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭(仮称)」、身体障害者補助犬の使用による社会参加の受け入れ環境整備を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	18,691,313	17,911,728	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	6,560	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	1,569,994	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行います。なお、平成24年度に限り、市町等の保険料を軽減するための取崩しを行います。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	5,340	1,781	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。(ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業(イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業(ウ)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業(エ)中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	6,713	6,611	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。(1)介護保険審査会(人件費分)(2)介護保険審査会(事務費分)(3)保険者指導事業(4)介護給付適正化推進事業	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	20,580	-101	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	4,453	2,230	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	7,963	4,684	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について各年度の重要なテーマや課題を設定して、研修を行う。・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録等を行う。・介護施設等の防災対策を推進する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	4,669	444	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族から苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	8,411	4,206	たんの吸引等が必要な者に対して必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護施設等の職員に対して研修を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	3,287	1,366	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	533,711	533,711	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業に要する費用の19.75%を県が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費	354,868	0	求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保を図るため、離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら介護資格取得をめざす事業を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金	17,544	0	介護保険の主要な施設サービスである特別養護老人ホーム等に対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、介護保険施設の安定した運営を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	1,721,412	0	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるように、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者関係施設耐震診断補助事業費	5,265	2,633	昭和56年の新耐震基準導入以前に建築された高齢者関係施設の耐震診断に要する経費に対して補助する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	23,029	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	58,308	29,154	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	998,476	998,476	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	8,158	2,137	高齢者が住みなれた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域包括支援センター職員等のネットワーク形成力等の向上を図るなど、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	36,223	14,945	認知症の人に対する医療・ケア・見守り相談といった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取組を行います。また、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	1,164	0	福祉有償運送の継続的、安定的な提供を促し、要介護者、身体障害者等の移動制約者に対する移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施するNPO等非営利法人の利用者の安全と利便性を確保するための取組を支援する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	みえ地域ケア体制整備推進事業費	2,070	0	地域ケアの取組の促進に向けて、関係者に対して先進事例を学ぶ機会の提供を行うとともに、県民に対して介護の意義、重要性等についての啓発を行います。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	225	174	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	743	743	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対して技術的助言を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	14,086,989	14,086,989	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援助金	610,822	610,822	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	2,511,346	2,511,346	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。①低所得者の被保険者均等割額を減額した額②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額③非自発的失業者に対する保険料減額分	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	594,015	197,776	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療不均一保険料県負担金	2,293	2,293	高齢期における適切な医療の確保を図るため、広域連合内均一保険料と異なる保険料率により賦課した特定市町の被保険者について、均一保険料率により賦課されたと仮定した場合の保険料との差額の総額を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	619	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援することを目的に、介護基盤緊急整備等特別対策事業を実施するために三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置しており、必要な基金の積み立てを行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	1,118,059	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備等を支援する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	1,323	0	介護職員の処遇改善に取り組む事業者に資金の交付等を行うため、介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善交付金事業費	408,881	0	県民が安心して老後を迎えることができるようにするとともに、現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出、人材育成等につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金を交付する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	330,698	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,850	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。三重県遺族会事業補助・全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成・沖縄「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,832	0	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。1全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列〔昭和38年から実施〕2三重県戦没者追悼式の開催〔昭和41年から実施〕3沖縄「三重の塔」の維持管理委託4沖縄「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,167	1,794	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。1未帰還者の状況調査2国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明3戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査4旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	10,497	1,863	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。1戦傷病者の療養給付金審査2障害年金、遺族年金、弔慰金の進達3戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務4戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	1,111	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。・身元引受人制度の実施・自立指導員(自立支援通訳)の派遣・巡回健康相談の実施・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	引揚者等特別交付金支給事業費	104	0	引揚者及びその遺族に対する援護事務の円滑化を図る。1引揚者等特別交付金請求書の審査裁定2引揚者書状贈呈事業にかかる引揚者特別交付金受給者確認事務	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	99,297	51,466	DVIに関する悩みの相談や要保護女性の保護更正を行い、女性の人権尊重を促進する。また、女性相談所、一時保護所の運営を行うとともに、婦人保護施設の入所決定に関する費用を負担する。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	364,156	0	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を促進する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費	170,435	2,376	障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震改築、大規模修繕、耐震診断等を促進します。	障がい者の自立と共生

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	135,726	135,726	平成18年4月1日より指定管理者制度を導入しています。福祉センターA型では、身体障がい者を対象に更生相談、訓練等の実施、スポーツ、レクレーションの指導を行います。また、障害者支援施設では、自助動作の機能が回復する可能性があると判定される肢体不自由者又は高次脳機能障がい者等を対象に、その更生に必要な指導、治療及び訓練を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	知的障がい者施設支援事業費	4,179	0	○セーフティーネット機能事業在宅する知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務を「いなば園」に委託して実施します。対象者は、保護者の死亡、入院などにより養護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない場合です。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の突りハビリテーションセンター運営費	133,280	22,389	草の突りハビリテーションセンターの運営費・肢体不自由児施設機能入所児童に対し、機能訓練・日常生活訓練等多目的な指導を行う。・小児整形外科病院機能外来診療部門は、障がいの早期発見・早期治療に重点を置き、理学・作業・言語療法等の訓練を行う。・重症心身障がい児(者)通園事業・心身障がい児(者)短期入所事業	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	33,941	28,433	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。・相談判定業務・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務・巡回相談・市町、障害者更生支援施設職員研修・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	34,223	16,652	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」を着実に推進していくために、女性相談員を配置し、DV防止、早期発見、相談、保護及び自立支援の各段階に必要な事業を実施するとともに計画の評価を行う。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	915,325	915,325	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	4,493,064	4,493,064	国民健康保険は、構造的に保険料(税)負担能力の低い低所得者の割合が高く、他の被保険者の保険料(税)負担が相対的に重いものとなる。低所得者に対する国民健康保険の保険料(税)軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基盤の安定化を図る。また、保険料(税)軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料(税)負担を軽減する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	8,929,650	8,929,650	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担のほかは保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町村の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には、市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするために、調整交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	44,555	10,555	◎保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行うための経費・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析、調査等を実施する。・関係機関等と連絡調整を行う。・社会保険医療担当者に健保、社保、国保の療養給付等の集団指導を行い、保険医療の質的向上及び診療の適正化を図る。・東海北陸6県担当者会議への参加。・国民健康保険広域化等支援基金利子収入積立金・三重県国民健康保険保険財政自立支援事業貸付金償還金積立金	医師確保と医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	4,682	0	国民健康保険事務の効率化、円滑化のため、国民健康保険団体連合会に保険者が作成した国庫負担金申請書及び事業状況報告の審査に関する業務を委託する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	48,423	0	障がい者、子ども、一人親家庭等医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して推進交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	子ども・若者事業推進費	子ども・若者事業推進費	29,966	29,820	子どもの健やかな育成及び次世代育成支援に関し、関係機関との連携を図り、また青少年指導専門員の効率的、効果的な活用を図ることにより、総合的かつ効果的に施策を実施する。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの保護対策事業費	青少年健全育成条例施行事業費	2,223	2,223	「三重県青少年健全育成条例」に基づき、関係機関と連携して子どもを有害環境から保護する取組を進めるとともに、対象店舗への立入調査を実施します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども関係雇用対策事業費	インターネット・携帯電話の安全安心利用啓発緊急雇用創出事業費	2,460	0	インターネット・携帯電話の安全・安心な利用のあり方についての啓発リーフレットを作成する。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	1,830,385	821,352	次世代育成の重要性から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的とし、子ども医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童福祉施設職員対策費	産休等代替職員賃金補助金	3,820	0	児童福祉施設等の職員が出産又は病気休暇のとき、代替職員を確保することにより、入所児童の適正な処遇を図ることを目的として、補助金を交付する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童福祉施設職員対策費	民間保育所職員研修費補助金	650	325	民間保育所に対し、保育にかかる理論と技術を研鑽するための討議、研究をさせ、職員の資質の向上を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育所運営費負担金	2,395,763	2,395,763	保護者の労働又は疾病等の事由により、保護者の委託を受け保育に欠ける児童の健全育成を図るため、市町が保育所において保育を実施した場合、これに要する費用の一部を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費	56,889	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所の計画的な整備等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修・人材確保事業費	6,646	4,356	・多様化・高度化する保育ニーズに対応するための研修や人権に関する研修の強化・拡充により、保育士の資質や専門性の向上をはかる。・保育士として働こうとする者と保育士不足に悩む保育所の支援を行うことにより、保育人材の確保をはかる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	942	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	認可外保育施設支援事業費	1,554	554	保育所での保育の実施が困難であるために入所を待機する児童を保育所以外の保育施設において保育した場合に必要な経費の一部を助成することにより、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	11,414	715	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	特別保育事業費補助金	516,714	258,606	地域における様々な保育需要に対応するため、延長保育、休日保育等を実施する市町に対し補助を行い、多様な保育サービスの整備及び子育て支援の充実を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	660,671	300,127	放課後児童クラブの設置や運営を支援するとともに、放課後児童クラブ等における子どもの育ちを支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	136,971	28,005	低年齢児保育や病児・病後児保育等の推進を図ろうとする市町を支援します。	子育て支援策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	特別保育事業費	0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業費	6,085	0	子育てのノウハウが蓄積された保育所において、その特性を活かした「育児相談機能」と「一時保育機能」を効果的に連動させ、妊娠時からおおむね3歳未満の未就園児を持つ家庭の子育てを支援することで、育児不安の解消を図り、もって児童虐待予防の仕組みを作る市町に対して、運営費等を助成する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,240	-567	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	地域子育て支援事業費	児童館運営費補助金	17,613	8,807	児童館は、児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。特色をもって児童館を運営する社会福祉法人等に事業費を補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	78,573	78,573	指定管理者が、大型児童館「みえこどもの城」の施設や機能を活用して、児童健全育成事業を実施し、児童に遊びの場、学習の場を提供する。また、児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	16,918	5,311	子どもの病気、薬・事故に関することについて、電話による相談を夜間において実施する。平成18年度から、全国統一の電話番号「#8000」を導入し、利便性の向上を図っている。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	774,145	516,195	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	40,478	20,338	・放課後や週末等に小学校内外における施設を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流活動等に取り組む場を提供する。 ・放課後子ども教室推進事業費補助金交付要領	子育て支援策の推進
健康福祉部	子どものための手当事業費	子どものための手当事業費	4,625,602	4,625,602	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、市町が支給する「子どものための現金給付(現制度:子ども手当)」について費用を負担することで、家庭の生活安定と児童の健全な育成を図る。(※H24年度施行に向け新法規整備の予定。)	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	39,066	39,066	市町福祉事務所が児童福祉法による「母子保護の実施」及び「助産の実施」を行った場合の県費負担金	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,477,167	1,232,133	児童福祉法による児童入所施設及び里親に要保護児童等を入所又は委託の措置をした場合の、入所(委託)後の保護・養育につき最低基準を維持するための費用及び診療報酬公費負担分の審査等にかかる経費	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,029,728	565,804	1障害児施設医療費等審査手数料①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。2障害児施設措置費、給付費障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	454,057	446,580	一人親家庭並びに父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して、補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員設置事業費	23,140	20,856	母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う母子自立支援員等の設置に要する経費。各福祉事務所に5名設置。過去からの懸案事項への対応として、民間会社への未収債権回収業務の一部委託を実施する。	子育て支援策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子福祉センター運営事業費	9,450	5,595	ひとり親家庭等の自立支援に取り組むとともに、情報交換会の開催など関係団体の主体的な活動が促進されるよう支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	993	497	母子家庭、父子家庭、寡婦が修学等の自立支援に必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助、保育等のサービスが必要な場合、または生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣して母子家庭等の生活の安定を図る。(所得により有料)三重県母子寡婦福祉連合会に委託	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金事務電算処理委託事業費	8,355	8,355	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還及び管理等に必要なデータの蓄積、加工及び帳票の作成を電子計算機により処理する業務を委託して実施する。平成7年度までは行政管理課所管事業平成9年度償還金口座振替システム稼働	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子自立支援プログラム事業費	900	75	1母子自立支援教育訓練給付金母子家庭が指定教育訓練の受講について支払う入学金及び受講料の合計額の2割相当額を支給する。(経過措置あり)2母子自立支援策定プログラム母子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の児童扶養手当受給者の状況、ニーズに応じ自立支援計画を策定し、福祉的援助の視点に基づき自立就労支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	45,700	45,700	母子及び寡婦福祉資金貸付金の貸付所要見込額の増加のため、一般会計から繰り出しを行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	132,190	6,041	1. 高等技能訓練促進費一人親家庭の親が就職に有利な資格習得訓練を受ける全期間を対象に訓練促進費を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	46,536	23,898	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の事後指導を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	44,879	26,301	児童虐待を防止するため、児童相談所職員の法的対応力等や市町の相談対応力等の向上を図ります。また、それぞれの市町に応じた技術的支援を行い、迅速・的確な連携を図ります。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護体制充実支援事業費	172,866	17,629	三重県における子どもに対する社会的養護体制のあり方を検討し、児童養護施設における小規模グループケアや里親・ファミリーホームへの委託等により、要保護児童に対する家庭的ケアの促進を図るとともに、児童養護施設入所児童に対する学習支援や退所児童に対する身元保証、後見人の選定等の家族再生・自立支援に取り組めます。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	40,468	40,374	児童相談所の円滑な運営を図るための経費	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	197,809	56,087	被虐待児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,639	1,517	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県下各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	12,124	2,330	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	救護施設拠点在宅支援事業費	4,853	0	被保護者が救護施設に短期入所、体験入所することにより、在宅生活能力を養い、在宅での生活を支援する。また、解雇等により住居をなくした被保護者が、住居を確保するまでの期間、支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	2,569	2,149	平成18年度に現在の生活保護システム、平成22年度に生活保護等版医療レセプト管理システムを導入し、事務の効率化、合理化を行うことで、ケースワークの充実、住民サービスの向上を図る。これらシステムのソフト及びハードウェアの保守・運用管理を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,357	1,357	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、慰留金品や扶養義務者等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	2,802	2,557	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、法人運営、施設運営及び社会福祉事業が適切に行われているかを指導・監査します。また、児童相談所、市町、健康福祉部関係の公益法人に対し、事業の適正実施について監査(検査)を行います。●根拠法令(要綱)名及び条項セーフティネット支援対策等事業補助金交付要綱	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	425	177	生活保護法の指導援助を行う福祉事務所職員の研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,438	285	福祉事務所が行う生活保護施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	2,007,229	501,558	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	699,885	699,885	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	18,265	18,265	1)社会保険診療報酬支払基金への委託医療扶助の診療・調剤報酬等について、医療機関から提出のあった診療報酬明細書の審査及び支払いを委託する。2)国保連合会への委託介護扶助の介護報酬について、明細書の審査及び介護報酬の支払いを委託する。3)要介護認定審査・調査委託65歳以下の介護保険該当者に対する要介護認定調査について、保険者である町等に調査を委託する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	9,713	2,520	中国残留邦人について、国民年金が給付されるようになったが、なお、生活の維持が困難な方に対して、生活保護とは別の制度により生活を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	57,943	-17,329	・大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。・紀伊半島大水害関係経費	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	96,488	32,553	大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	803,037	0	医療施設耐震化臨時特例基金を活用することにより、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を支援する。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	1,586	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して三重県医療施設耐震化臨時特例基金を設置し、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を図る。	防災・減災対策の推進